

Title	温州産業集積の進化プロセス
Sub Title	The evolitional development of Wenzhou's industrial agglomeration
Author	丸川, 知雄(Marukawa, Tomoo)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2004
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.96, No.4 (2004. 1) ,p.521(59)- 541(79)
JaLC DOI	10.14991/001.20040101-0059
Abstract	<p>温州の産業集積の種差的特徴は民間企業が主体であることではなく、環境の変化に敏感に対応して個々の企業が事業内容を自発的に転換し、その結果、産業集積の多様性が深まる場所にある。突然変異的にある産業が生まれ、それが環境に適応しながら形を変える温州の産業発展プロセスは生物進化の過程とよく似ている。それは、生物の個体が遺伝情報を複製して新たな個体を生み出すのと同様に、温州でも既存企業からの技術の複製によって企業が増殖するからである。</p> <p>The distinguishing characteristic of Wenzhou's industrial agglomeration is not found in the privately owned businesses as a primary driving force, yet each individual company transformed its business operations voluntarily in response to a quickly changing environment, thus deepening the diversity of the city's industrial agglomeration.</p> <p>The process of industrial development in Wenzhou, wherein industries mutationally develop, which transform themselves to adapt to the environment, resembles that of biological evolution. Similar to an organism that duplicates genetic information to reproduce a new organism, companies in Wenzhou copy technology from existing companies to multiply.</p>
Notes	<p>小特集：移行期・中国における市場形成・制度改革・産業発展：「温州モデル」を中心に</p> <p>II 産業発展</p>
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20040101-0059

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

温州産業集積の進化プロセス

The Evolutional Development of Wenzhou's Industrial Agglomeration

丸川 知雄(Tomoo Marukawa)

温州の産業集積の種差的特徴は民営企業が主体であることではなく、環境の変化に敏感に対応して個々の企業が事業内容を自発的に転換し、その結果、産業集積の多様性が深まるところにある。突然変異的にある産業が生まれ、それが環境に適応しながら形を変える温州の産業発展プロセスは生物進化の過程とよく似ている。それは、生物の個体が遺伝情報を複製して新たな個体を生み出すのと同様に、温州でも既存企業からの技術の複製によって企業が増殖するからである。

Abstract

The distinguishing characteristic of Wenzhou's industrial agglomeration is not found in the privately owned businesses as a primary driving force, yet each individual company transformed its business operations voluntarily in response to a quickly changing environment, thus deepening the diversity of the city's industrial agglomeration. The process of industrial development in Wenzhou, wherein industries mutationally develop, which transform themselves to adapt to the environment, resembles that of biological evolution. Similar to an organism that duplicates genetic information to reproduce a new organism, companies in Wenzhou copy technology from existing companies to multiply.

温州産業集積の進化プロセス

丸 川 知 雄

要 旨

温州の産業集積の種差的特徴は民営企業が主体であることではなく、環境の変化に敏感に対応して個々の企業が事業内容を自発的に転換し、その結果、産業集積の多様性が深まる場所にある。突然変異的にある産業が生まれ、それが環境に適応しながら形を変える温州の産業発展プロセスは生物進化の過程とよく似ている。それは、生物の個体が遺伝情報を複製して新たな個体を生み出すのと同様に、温州でも既存企業からの技術の複製によって企業が増殖するからである。

キーワード

温州、産業集積、進化、靴、弱電機器

はじめに

温州の産業集積の特徴を挙げよと言われれば、私は自発性、転換能力、流通ネットワークの3点を挙げたい。自発性とは、外国資本による投資や国家からの投資といった外からの投資によって発展したのではなく、もっぱら地元住民自身による資本蓄積を通じて発展してきたことを表す。転換能力とは、政府の取り締まりや競争の激化といった難局に際して柔軟に事業内容を転換する能力を指す。そうした転換能力の結果、温州の産業集積は、およそ関連性の見えにくい多様な産業集積の寄せ集めという様相を呈している。流通ネットワークについては、温州に関する研究で早くから指摘されてきた点である。かつては交通インフラが整備されていなかったにもかかわらず、文化大革命期から全国に散らばっていた温州出身商人のネットワークを通じて需要情報が温州に集まるとともに温州の製品が全国に販売された。温州の多様な産業集積には必ずと言ってよいほどその分野の卸売市場が隣接しており、そこを起点に製品が全国へ散らばる。

自発性、転換能力、流通ネットワークという特徴を持つ温州の産業集積は、他の地域でも導入可能な一つの「モデル」というよりも、他の時代、他の地域では再現不可能な、唯一無二の存在と見なすべきではないかと思われる。再現不可能な存在だとすれば、発展要因を要素還元的に分析しても余り意味がない。これは温州でもよく聞かれる通説であるが、温州が現在のような発展を示した

のは、「平地が少ないのに人口密度が高く、しかも国有企業が少なくて就業先がなかったため、温州人は自ら創業することを余儀なくされた。また温州には商工業の伝統があった」からだという説明がある。しかし、ここに挙げられたような条件を備えた地域は他にも無数に挙げることができ、温州だけが特別だったわけではない。いくつかの初期条件から温州の産業集積が必然的に帰結するといった要素還元的なパラダイムで温州の特徴を汲み取ることは無理である。むしろ、環境の変化に伴って変化し、多様性を増すプロセスのなかで温州の特徴が発現してきたのではないだろうか。そうであるとすれば、初期条件が何かを究明するのではなく、変化と多様化がどのように起きたのかを究明することで温州の特徴が浮かび上がってくるのではないだろうか。

かつて1986年に費孝通が温州に注目した頃は、商業が工業を誘発していることや民間による自発的な流通ネットワークの形成に温州の特徴があるとされていたが、いつの頃からか「蘇南モデル」や「珠江モデル」との対比から、「温州モデル」とはすなわち民間企業が主体であるということと見なされるようになった。最近の研究である史晋川・金祥榮・趙偉・羅衛東（2002）でも温州モデルの特徴として「財産権の明確な企業制度」を第一に挙げているが、これは民営企業が主体という既成の見方に単に経済学的装飾を施したにすぎない。温州の本質的特徴を民営企業主体ととらえる論者にとってみれば、蘇南地域でも今日郷鎮企業の民営化が進んでいるので、「蘇南モデル」と「温州モデル」の違いはなくなってきているということになる。⁽¹⁾しかし、民営企業が主体というのは1980年代の中国では珍しくても、中国以外の世界ではどこでも特徴として指摘するまでもない当たり前の前提である。民営企業が主体という点で温州を特徴づけてしまうと、そのことが中国でも当たり前になった時には温州の特徴は何もなくなってしまふ。しかし、それでは1980年代に費孝通らが行った観察に比べて研究がかえって後退しているといえないだろうか。

我々は、1980年代以降の温州の産業集積の種差的特徴は民営企業主体であることでも、その初期条件にもなく、自発性、転換能力、流通ネットワークにあると考えている。温州の産業の姿はあたかも生物が環境の変化に対応して自ら多様な方向に進化し、その結果種の多様性が増していく姿に似ている。我々はそのことを温州の産業集積が進化してきたプロセスを提示することによって説明したい。第1節では、1980年代以降における温州の産業発展の技術的および経営的な基礎がどのように育まれてきたかを探るために、中華民国期から1970年代までの温州の産業発展の歴史を概観する。第2節では、温州の産業集積が1980年代以降、どのように発生し、転換し、多様性を増してきたかを跡づけたい。とりわけ、その担い手である企業家たちがどのように技術を獲得し、どのように企業を興し、いかに転換してきたかに焦点を当てる。

(1) 巖善平 [2002] 117ページ。

1. 温州産業発展の前史

(1) 民国期までの工業

温州における産業の歴史は遠く漢代にまで遡れるが、工業が全盛期を迎えたとされるのが宋の時代である。宋代には造船、漆器、磁器、絹織物、製紙、印刷などの手工業が栄えた。⁽²⁾元から明の時代にかけては、中国の政治経済の中心が北方に移ったこともあって温州の手工業は停滞するが、清代になると、絹織物、皮革、紙傘（唐傘）といった手工業が盛んになった。19世紀末からは外国の技術⁽³⁾を学んだ中国人が近代工業を興した。

清末から民国期（1912～49年）にかけての温州の代表的な近代工業は綿織物業であった。温州は綿花や綿糸を産しないので、上海からの綿糸と染料を運び込み、織物は浙江省南部と福建省に販売された。つまり、もっぱら地元市場向けに中低級品を供給する綿織物業であって、全国的に有名な南通、常熟、江陰といった江蘇省南部の綿織物業とは比ぶべくもない小規模のものであった。⁽⁴⁾日中戦争の期間には上海や江蘇省南部が荒廃した空隙を縫って繁栄し、戦後は台湾という新たな市場を得て生産が拡大した。だが、小規模性には変化がなく、1949年時点でも綿織物業者114社のうち織機10台以下の零細業者が53社、10～29台の業者が41社を占めていた。⁽⁵⁾新中国になってから、こうした零細業者は連営企業に組織され、さらに公私合営を経て国有化され、産業集積としての姿を失っていった。

(2) 紙傘産業の繁栄と衰退

綿織物の他に民国期に勃興した産業としては、石鹼、ニット、電力、機械、製材、マッチ、ござ、紙傘、革靴・革製品がある。このうち後年の温州を思い起こさせるような発展を示したのが紙傘である。温州の紙傘は清代にすでに輸出品となっていたが、民国期に入って日本の商社「東洋堂」が温州の傘を買い付けて日本、朝鮮、東南アジアなどに輸出したことをきっかけに生産が大きく拡大した。最盛期の1931年頃には永嘉県城（現在の温州市鹿城区）に傘製造工場600軒余り、傘店100軒余り、運輸業者16軒を数え、2,000人以上が従事していたという。ここから紙傘産業がもっぱら従業員2～3名程度の零細企業によって担われていたことがわかる。このほか傘の部品や紙、漆など関連産業に従事する人を合わせると2万人余りが傘で生活していた。ただ、1932年以降、一部の業者が質の悪い紙を用いるなど粗製濫造を行ったため温州傘の評判が落ちて、生産と輸出が減少を始

(2) 兪雄・兪光 [1995] 3～7ページ。

(3) 兪雄・兪光 [1995] 17～19ページ。

(4) 兪雄・兪光 [1995] 20～23ページ。

(5) 兪雄・兪光 [1995] 41～42, 52～54ページ。

め、破産する業者も相次いだ。本来、温州傘は「山綿皮」と呼ばれる植物を使った温州特産の紙（「綿紙」）を使うものなのだが、中には輸入洋紙を用いた粗悪品を作る業者が出てきたのである。そこで永嘉県政府（現在の永嘉県と鹿城区を合わせた地域）は紙傘連合検査所を設けて正しい材料を用いているかを検査する態勢をとり、紙傘産業は何とか持ちこたえた⁽⁶⁾。しかし、日中戦争が勃発すると輸出と国内販売の両方が難しくなって紙傘産業は衰退し、傘職人が大量に失業した⁽⁷⁾。

中華人民共和国成立によって政治経済の安定が回復すると、温州の紙傘産業は復活した。温州市政府は当時331軒あった零細な紙傘業者を10社の民間連営企業に組織したほか、業界団体として温州紙傘生産販売協調会を設立した。製品の大部分は国営土産公司を通じて国内各地に販売された。また市政府は戦争の間に失業していた傘職人に職を与えるために1951年に従業員610人の国営温州紙傘廠を設立した。こうしたテコ入れ策が功を奏して1955年には戦前の最盛期の生産量を上回るほどになった。しかし、これが温州紙傘産業の最後の輝きになった。佛山、湘潭、福州など国内の他の産地の台頭、そして一部業者による粗製濫造などによる評判低下によって1955年後半から温州の紙傘の売れ行きが衰え始めた。さらに1956年から民間企業の「社会主義改造」が進められ、10社の民間連営企業が3社の公私合営企業に改組されたことも紙傘産業の衰退に拍車をかけたようである。1959年には生産量は1955年の3分の1以下に、就業者数は5分の1以下に減少した。さらに、1960年代に入ると洋傘が主流となり、紙傘産業は消滅した⁽⁸⁾。

こうして紙傘産業の産業集積は消滅し、その後この伝統は潰えたままである。洋傘などに転換して生き残るといった転換能力を示すこともなかった。メーカーが公有企業に改組されてしまい、事業転換を行う動機が乏しかったことが、こうした転換能力の弱さの背景にあらう。ただ、多数の中小企業が企業間で分業しつつ同じ製品の生産に集中し、激しい競争のなかで中には粗悪品を生産する者も現れて産地としての評判を落としてしまうというパターンは、改革開放後の温州でも繰り返された。産地全体の評判の低下という危機に直面したとき、民国期の温州紙傘産業では共同で品質管理を行うことで産地の評判を回復しようという積極的な試みが行われたが、中華人民共和国成立以降は、企業を一斉に閉鎖させるか、個々の企業による危機克服努力に任せるかのいずれかであった、産地の協同的取り組みは行われていない。

(3) 皮革・革靴産業

清朝末期から民国期にかけて温州で革靴産業が勃興し、1931年には市区に70軒余りの革靴製造業者が軒を並べるに至った。革靴製造の発展は、皮なめしや革鞆製造などの関連産業の発展を促した。

(6) 俞雄・俞光 [1995] 30～32ページ。

(7) 俞雄・俞光 [1995] 44～45ページ。

(8) 俞雄・俞光 [1995] 78～79, 104～105ページ。

特に日中戦争の初期には軍需の高まりによって皮革製造業が繁栄し、1950年の時点では113社の皮なめし業者を数えるに至った。しかし、1951年にうち107社が7つの合営企業に統合され、さらに1956年の「社会主義改造」を経て温州製革廠の1社を残すのみとなった⁽⁹⁾。また革靴産業も1950年時点で43の業者があったのが、7～8社に集約された。生産量は1950年の年産4,000足から78年の49万足に伸びたが、温州の革靴産業が本格的発展を遂げるのは改革開放期以降である。

(4) 計画経済体制のもとで建設された工業

計画経済期の1950年代から70年代にかけては、温州は対台湾の前線として余り目立った工業は配置されなかった、としばしば語られるが、それでも計画経済期には数々の国有企業が設立された。

新中国成立後、まず国民党政府から接収した蠟原紙工場、缶詰工場、印刷工場が国有企業として成立し、続いて1951年からは戦争や内戦で失業した手工業の職人たちに職を与える目的で、紙傘、ござ、タオル、麻袋、製紙などの国営工場が作られた。1953年から中国は第1次5カ年計画(1953～57年)に着手するが、この期間に温州で行われた最大のプロジェクトは1938年に創立された西山磁器廠(建築用タイル、磚子、食器などを生産)の拡張工事であった。投資を得て西山磁器廠は1950年代末には従業員4,000人以上を抱えるまで規模を拡大し、建築用タイルを国内各地や海外に販売した。その他のプロジェクトとしては機械工場の設備投資、麻紡績工場、搾油工場、造船工場の新設、蠟原紙工場の拡張などがあったが、どれも投資額50万元以下の小規模なものであった⁽¹⁰⁾。

これらのうち小規模ながら後年の温州の産業発展との関連で注目される機械工場について述べておこう。温州の機械工業は民国期の1916年に瑞安の企業家李毓蒙が自ら発明した打綿機を生産する工場を設立したところから始まる。1920年代にはこの工場を温州市区に移転して拡張し、毓蒙鉄工廠と称し、船舶用ディーゼルエンジンなども手がけた。最大100人以上の従業員を擁するまでに拡大した毓蒙鉄工廠であったが、日中戦争期に国民党が内陸に疎開させようとして解体してしまった。民国期にはこの他にも機械メーカーが温州市区に数多く誕生し、新中国成立時に温州には13社の鉄工所があった。しかしどれも小規模で、最大の企業でも従業員23人にすぎなかった。1951年以降、これらの零細鉄工所が連営企業に再編され、さらに公私合営などを経て、最終的には国有企業の温州鉄工廠にすべて統合された。この温州鉄工廠は第1次5カ年計画の際に拡張が行われ、86台の工作機械を有するに至った。同社ではディーゼルエンジン、脱穀機、水ポンプ、搾油機、製紙機械など地元の需要に即した雑多な機械を生産した。その後、1962年に冶金工業部直属の製鉄機械工場に改組された⁽¹¹⁾。

(9) 俞雄・俞光 [1995] 35～36, 47～48, 87, 93ページ。

(10) 俞雄・俞光 [1995] 54～55, 77～81, 100～102ページ。

(11) 俞雄・俞光 [1995] 37～38, 43～44, 106～107ページ。

1958年に始まる大躍進期には温州でもご多分に漏れず小規模な製鉄所などが乱立する事態になったが、同時にそれ以前の時期とは投資額が桁違いに増え、多くの国有企業が新設された。第1次5カ年計画の5年間に温州になされた工業投資は743万元だったが、1958～60年の3年間には5,781万元もの投資がなされた。この時期に実施されたプロジェクトとしては発電所、化学工場、家庭用セラミックス工場、高圧碍子工場、冶金工場、缶詰工場、肉類冷凍工場、漁業機械工場、エンジン工場（旧温州鉄工廠）、上水道などの新設ないし拡張がある。調整期（1961～65年）には、農業支援型産業である化学肥料や農薬の工場の新設・拡張が行われた。⁽¹²⁾

(5) 文化大革命期における民間企業の誕生

文化大革命（1966～76年）は温州の産業に大打撃を与えた。度重なる武力衝突に加え、モラルの低下、港湾の麻痺、燃料不足などにより国有企業や集団所有制企業の生産がたびたび停止した。1965年時点では国有企業のうち赤字企業は1社だけだったが、文化大革命の10年間に赤字企業数は次第に増え、76年には市区の国有企業62社のうち56社までが赤字に陥った。同年、市区に所属する国有企業および集団所有制企業250社のうち50社が生産停止、64社が半生産停止の状態にあった。そうした企業は税金や仕入れ代金を払わず、銀行から金を借りては従業員に賃金を少しずつ払うといった状態にあった。⁽¹³⁾ もっとも、文化大革命期における温州産業の不調は単に武力衝突やモラルの低下といった供給側の要因のみならず、国全体が内陸部への三線建設に力を入れる中で温州における投資が減少したという需要側の要因も大きかったように思われる。実際、文化大革命期における国有工業部門の投資活動は非常に低調で、1966年から76年の11年間になされた投資は4,549万元と、大躍進期の3年間の投資額をかなり下回っているのである。

ところが、国有企業や集団所有制企業の不調の傍らで、様々な民間企業が産声を上げたのも実は文化大革命期であった。一つは都市部の末端行政単位である街道が失業者や家庭の主婦に就業先を与えるために作った「街道企業」である。これは1950年代初頭に登場したが、経営がうまくいって大きくなると国有企業などに転換されるため、なかなか大きな勢力にはならなかった。ところが文化大革命が始まると街道の行政機構が麻痺して、街道企業への管理が行き届かなくなるとかえって街道企業は急増し、1968年には市区で471社にも達し、うち307社は無許可だったという。また、1974～76年の時期には、公有企業の不調により就業難が激化するなかで、公有企業が従業員子女の就業先を作るため、工場の一部などを貸与して別会社を設立した（いわゆる「廠弁集体」）。その数は1978年時点で211社にのぼり、2万8,000人近くが就業していた。こうした別会社や街道企業は、材料を計画経済の配分システムから入手できないし、製品を計画経済の販売ルートに乗せられない

(12) 俞雄・俞光 [1995] 112～115, 138ページ。

(13) 俞雄・俞光 [1995] 124～127ページ。

ため、それ以外のルート、すなわち市場で生存していくしかなかった。しかし、当時市場経済は制限されていたため、これらの企業にもしばしば「地下工場」「投機屋」等々の汚名が冠せられ、成功した企業家が逮捕されて罰せられたり、工場が閉鎖されたりといったことが絶えなかった。⁽¹⁴⁾

もう一種の民間企業は、農村における「社隊企業」である。人民公社、生産大隊、生産隊が設立したことからこの名称がある。後の郷鎮企業である。社隊企業は大躍進期に多数誕生したのち大部分が整理されたが、1970年代に入ると発展し、78年には温州全体の工業生産額の24.6%を占めるまでに至った。そして70年代にはいくつかの産業集積が誕生した。一つは平陽県宜山鎮の再生布産業である。もともとこの地域には伝統的な綿織物業があったが、計画経済体制のもとで原料が統制されたためいったん衰退した。ところが、文化大革命たけなわの1967年に端切れや古いふとん綿などを原料として糸を紡ぎ、布を織る再生布産業が勃興した。こうした動きは資本主義の復活と見なされて1970年に封じ込まれるが、その後「社隊企業」の名目を借りることで復活し、78年には再生布産業に従事する企業が129社、従業員は総勢1万2,000人を数えるに至った。⁽¹⁵⁾ 改革開放後、宜山鎮の再生布産業はアクリルの端切れを利用したアクリルセーター作りを主にするようになった。

また、永嘉県甌北鎮、甌海区永中鎮などでは社隊企業が1970年からくず鉄を鋳なおしてバルブを製造しはじめた。これらのバルブ製造業者は、当時計画経済体制のもとでバルブが不足していたのを目をつけ、計画体制の外で生産し販売した。バルブ製造技術は1972年頃から上海、蘇州、瀋陽などから国有バルブ工場の退職者を招聘して吸収した。

なぜ甌北鎮や永中鎮の人たちが突然バルブを製造することを思い立ったのかは謎であるが、技術的な基礎条件として、永中鎮では1960年代前半の調整期に農業支援型産業が振興された際に、社隊企業が農具や金属部品の鋳造を始めていたことは指摘しておくかねばならない。さらに遡れば、前述のように温州の市区には民国期からポンプやディーゼルエンジンを作る工場があり、金属加工技術がそこに蓄積されていた。そうした技術が農村部とはいっても市区からさほど離れていない甌北鎮や永中鎮に伝わったということは十分に考えられることである。そして実際にバルブ生産が始まったきっかけは、やはり行商人の情報だという。⁽¹⁶⁾ 文化大革命期のバルブ不足のなかで温州のバルブ製造業は急速に伸び、1976年には甌北鎮、永中鎮に1,069社のバルブメーカーを数えるまでとなり、生産量は上海に迫る勢いであった。⁽¹⁷⁾

当時のバルブメーカーとはどのようなものであったかを示す事例として、永中鎮の浙江甌海汽閥廠を紹介しよう。同社は1976年に当時20歳ぐらいだった現董事長の鄭氏が創立したものである。鄭氏はそれまで営業の仕事をしてしていたが、周りでバルブ製造で成功している人たちを見て自分も創業

(14) 兪雄・兪光 [1995] 127～129ページ。

(15) 兪雄・兪光 [1995] 131ページ。

(16) 竜湾区永中鎮労働就業管理所でのインタビュー（2001年8月30日）による。

(17) 兪雄・兪光 [1995] 131ページ。

を思い立った。技術は上海の退職労働者を雇い入れて指導してもらった。現在、同社は鄭氏の3兄弟と姉の夫の王氏の4人が1株ずつ所有しているが、設立当時は大隊企業（村営企業）であった。⁽¹⁸⁾つまり、その頃私営企業は認められていなかったの、集団所有制企業を擬装していたのである。これを称して中国では「赤い帽子をかぶる」というが、文化大革命期に温州で急増した街道企業や社隊企業の多くが実は赤い帽子をかぶった企業ではなかったかと思われる。

だが、財がもっぱら計画配分のルートを通じて流通する時代に、計画経済体制の外で事業を行おうとすれば、結局中古機械を何とか手に入れて、材料は廃材を利用するという事にならざるをえない。そのため、温州のバルブ製造業は品質劣悪なものを生み出し、1978年に政府の取り締まりを受けることとなった。多くのメーカーがつぶされ、メーカー数は400まで減少した。

小結

本節では温州産業集積の技術的・経営的基礎を知るために1970年代までの産業発展史を振り返った。民国期までに綿織物業、機械産業、紙傘業、皮革・製靴産業とかなり多様性に富んだ産業が温州に存在し、後年の発展に技術的基礎を提供したことがわかった。反面、民国期にはまだ「温州らしさ」が見られないようにも思える。すなわち、綿織物業や機械産業は基本的には浙江省南部やせいぜい福建省までを市場とするもので、⁽¹⁹⁾改革開放以降のように流通ネットワークを通じて全国に製品を販売するというものではない。紙傘は輸出製品であったが、綿紙という温州独特の資源を生かした特産品であった。つまり、地元市場や地元資源を基盤とするいわば「普通の」産業発展であった。後年の温州のようにバルブ、ボタン、電話交換機といった産業が突然変異的に発生するといった意外性はない。

また、計画経済期の国有企業設立によって温州の産業基盤が充実したことは確かであるが、設立された企業と改革開放後に発展した産業との技術的なつながりは機械産業を除けば乏しい。経営的にも文化大革命期に温州の国有企業の状況は悪化し、温州の工業生産額に占める国有企業の割合は1957年の61.6%から78年には35.7%まで下落した。ちなみに、1978年の工業生産額の残る部分は郷レベル以上の集団所有制企業が56.4%、その他（ここでは主に村営企業を指すと思われる）が7.9%を占めていた。中国全体では1978年の時点で国有企業が80.8%、集団所有制企業が19.2%を占めていたことと比べると、改革開放が始まる時点ですでに脱国有化がかなり進展していた温州はきわめて特殊なケースと言える。

文化大革命期に集団所有制企業の占める比重が高くなってはいたが、なかでも街道企業や社隊企業が大きな比率を占めていると見られる。こうした企業の実質は「赤い帽子をかぶった」民営企業で

(18) 浙江甌海汽閥廠でのインタビュー（2001年8月30日）による。

(19) 俞雄・俞光 [1995] 22, 37ページ。

あったとすれば、民間企業主体という温州経済の特徴は改革開放が始まる以前にすでに現れていたといえる。そしてそうした企業によって再生布産業やバルブ産業などの産業集積が70年代にすでに形成されていた。これらの産業の技術的なルーツは民国期から来ているようであるが、再生布やバルブといった特殊な分野の産業集積ができたのは情報の伝播による突然変異的な現象である。温州の「温州らしさ」は文化大革命後期の1970年代から現れてきたと思われる。

2. 改革開放以降の温州産業集積

前節では1970年代に温州に産業集積が現れたと述べたが、その頃は私営企業や自営業の設立が制約されており、集団所有制企業を偽装していても、疑いをもたれば企業がつぶされるという厳し

図1 温州市



(出所) 筆者作成。

い環境のもとでは産業集積の発展に限界があった。だが、改革開放以降、まず自営業が許容され、後には私営企業も認められるようになったことで、温州の産業集積は全面開花した。

(1) ボタン産業

温州の産業集積のなかで最初に有名になったのが永嘉県橋頭鎮のボタン卸売市場とその周囲のボタン生産である。最近の記述によれば、橋頭鎮にボタン産業集積が誕生した経緯は次のようなものであった。⁽²⁰⁾1976年に橋頭鎮の人が江蘇省鎮江玻璃ボタン廠の生産するボタンが金魚の目玉のようであることに着目し、ビニール紐で編んだキーホルダーの金魚の目玉に使う材料とした。このキーホルダーを外地に行商したところ、バイヤーが材料のボタンに注目し、このボタンをもっと仕入れてくれるように頼んだ。こうして橋頭の人たちはボタンをメーカーから買い付けて他の地域に売るといふ商売をはじめた。1979年に橋頭鎮の葉兄弟が400元の自己資金で黄岩でボタンを買い付けて橋頭でボタンの行商人相手に売り出したところ成功し、橋頭でボタンを売る店を出す人が後から後から出てきた結果、ボタン卸売市場が成立し、これに刺激されてボタン生産も発展してきた。

こうして誕生したボタン産業集積がどのように多様性を増していったのか、あるボタンメーカーの事例を紹介しよう。

永嘉県鈕扣廠の事例⁽²¹⁾：この会社はボタン産業の中心地である橋頭鎮とはかなり離れた黄田鎮にある。社長の柯氏が最初に企業を作ったのは1969年で、当時は社営企業の形態をとり、煉瓦を作って上海に売った。この企業では後にボタン、電気部品、プレス部品などを作ったが、柯氏が病氣療養中につぶれてしまった。1987年に柯氏は今度は個人経営企業の形態でボタンメーカーを設立し、一般アパレル用の金属ボタンの生産を始めた。最初は橋頭鎮のボタン卸売市場を通じてボタンを販売したこともあったが、代金回収の困難さからターゲットを官需に絞る方向に転換し、1988年には鉄道乗務員の制服ボタンの納入に成功した。元々鉄道乗務員のボタンは天津の人民解放軍系の国有企業が生産していたが、永嘉県鈕扣廠は必ずそれよりも値段を安くするという戦略により受注を奪い、鉄道関連の受注の7割を占めるに至った。続いて狙ったのが警察と税務官の制服ボタンである。1991年に政府が警察と税務官のボタンは指定メーカー以外は生産してはいけないという通達を出したが、⁽²²⁾柯氏はこの通達を見てかえってビジネスチャンスがあると見て公安部への売り込みを図った。翌年には公安部指定メーカーになり、その後徐々に受注範囲をボタンだけでなく、制帽の徽章、ネクタイピンなど制服全般の金属製品に広げていった。今では公安部の発注するボタン類の6割を提供し

(20) 史晋川・金祥栄・趙偉・羅衛東編 [2002] 115ページ。

(21) 永嘉県鈕扣廠でのインタビュー（2000年9月7日）による。

(22) 柯氏はなぜチャンスがあると見たのかははっきりと言っていないが、推測するに、これまでの経験から指定メーカーとして保護された企業の競争力は弱いことが多く、その市場を奪い取ることは競争的な市場でシェアを拡大するよりもかえって容易だと考えたのではなかろうか。

ているという。

この事例はまさに温州の産業が持つ転換能力をよく表しているといえよう。最初は卸売市場向けのアパレル用ボタンで創業したものの、そこでの競争の激しさ、受注の不安定さを嫌って制服ボタンというやや特殊な分野にいち早く転換していった。こうした自発的な転換が積み重なる結果、温州産のボタンのバラエティはどんどん増えていくことになる。

また、この会社の技術面でのルーツは社営企業時代にある。社営企業時代にも鉄道乗務員と警察のボタンを作った経験があるのだという。

(2) 製靴業

温州でいま最も生産額の大きい産業は製靴業である。温州市鹿城区の中心部で革靴を中心とした集積を形成しているほか、鹿城区と隣接する永嘉県黄田鎮には奥康集団や紅蜻蛉集団が立地している。また瑞安市にも革靴と運動靴メーカーの集積が見られるし、永嘉県の山深く入った沙頭鎮にもまるで飛び地のようにゴム靴の産業集積が見られる。

温州の製靴業のルーツは清末から民国期にまでたどれるが、次の事例はその技術がいろいろな地下水脈をたどって改革開放後にまで伝わったことを示唆する。

浙江温州吉爾達鞋業公司・董事長余阿寿氏の事例⁽²³⁾：鹿城区にある同社の創業者の余阿寿氏は1936年生まれ。8歳で浮浪児となり、12歳（つまり1948年）に靴職人に弟子入りした。1958年に集団所有制の靴工場に就職したものの、60年代に副業をしていたことが会社にとがめられてクビになり、魚の行商をはじめた。1973年に靴修理屋を開業し、81年に靴工場を興す。1988年に街道企業を興し、91年にフランスとの合弁企業の形に再編して現在の吉爾達鞋業公司が成立した。

この事例から解放直前に温州に存在した技術が、計画経済期の集団所有制企業や民間の修理屋などを經由して改革開放後の民営企業に受け継がれたことがわかる。前述のように革靴の生産量も計画経済時代に伸びたが、温州の革靴産業が本格的に発展したのは1981年からであった。この年から個人経営の手作りによる革靴製造業者が数多く出現し、1985年には155軒、90年には1325軒を数え、生産量は年産1,207万足に達した。零細な革靴製造業者は鹿城区中心部に集積しており、近隣には靴の卸売市場もある。⁽²⁴⁾

中国・奥康集団・王振滔総裁の事例⁽²⁵⁾：現在温州で最も大きな靴メーカーは中国・奥康集団（永嘉県黄田鎮）である。同社は江蘇省の森達に次いで中国第2位の生産規模（年500万足）を誇り、年商7億元（2000年）にのぼる。同社の創業者である王振滔総裁は1965年生まれで、高中一年で退学して木

(23) 張連傑 [1999] による。

(24) 俞雄・俞光 [1995] 196ページ。

(25) 張連傑 [1999] および中国・奥康集団でのインタビュー（2001年8月29日）による。

工を習い、武漢で流しの家具職人となった。その後、周りの同郷人に影響されて、86年に革靴の商いを始めた。ところが、1987年に杭州で温州産の靴が劣悪だとして大量に焼却処分される事件があり、その影響で武漢でも温州産の靴を商うことが難しくなった。そこで王氏は靴の生産に転身することにし、88年に10人から3万元を集めて黄田鎮で工場を始めた。

奥康集团の場合は、改革開放後に復活した温州靴の流通ネットワークのなかから誕生した企業といえる。丸川（2002）で報告したように、現在成功している温州の民営企業家の60%は1958年以降生まれの世代、つまり1970年代後半以降に職業生活を始めた人たちである。民国期の技術を直接受け継いだ前述の余阿寿氏のような例は稀であり、一般には王振滔氏のように文化大革命期末頃から復活した産業集積や流通ネットワークのなかで育ってきた経営者が多い。

奥康集团は温州の産業の優れた転換能力を示す事例でもある。1987年の杭州を皮切りに各地で温州産の革靴は劣悪だとして排斥に逢い、90年には中央政府の通達のなかで温州が低質靴の産地として名指しされるに至った。これに対して鹿城区政府が違法業者の取り締まり、靴業協会の設立などの対策を取ったが、それ以上に個々の企業の品質向上努力が温州産の靴の評判回復に寄与した。今や上海の有名ブランドはおおかた温州の靴メーカーによって買収されたと言われている。奥康や紅蜻蛉といった温州発のブランドは高品質、手頃な価格、独特のデザインを武器に全国に専売店を展開し、中国の革靴のなかでも有数のブランドとなっている。

プラスチック靴とゴム靴：これは温州の製靴業から派生して登場した産業である。1979年に瑞安市仙降鎮で靴工場の退職労働者がハンダごてを用いてプラスチック靴を初めて製造した。最初は2戸だけが作っていたのが、価格が安いとよく売れ、近隣の人々もまねをして作るようになり、82年には7,100人以上もがプラスチック靴の製造に従事し、日産20万足以上もの規模を有するに至った。しかし、ごく簡単な設備による家内工業で作られた靴は1日履けば壊れると言われた。その後、金型を用いたプラスチック成形によって靴が作られるようになったが、すぐにまた過当競争に陥った。⁽²⁶⁾ 1986年からゴム靴がプラスチック靴に取って代わるようになった。また、それまで農家単位の零細経営だったのがこの頃から比較的規模の大きな企業が登場するようになり、仙降鎮は労働力全体の85%にあたる1万5,000人がプラスチック・ゴム靴の生産に従事するような産業集積に成長した。⁽²⁷⁾

そしてこの産業は瑞安市とは温州市中心部を隔てて反対側にある温州市北部の山間部にある永嘉県沙頭鎮に飛び火した。1984年に瑞安からプラスチック靴製造の技術が沙頭鎮に伝わり、家内工業による生産が始まった。プラスチック靴生産による資本蓄積の後、家内企業者が共同で出資してゴ

(26) 奥康集团は温州、広州、イタリアにデザインセンターを持っており、イタリアと温州のセンターではイタリア人デザイナーも雇っている。

(27) 俞雄・俞光 [1995] 163ページ。

(28) 看温州ウェブサイト (www.lookwenzhou.com) の「仙降塑膠靴市場」による。

ム靴の工場を設立した。2001年現在、沙頭鎮にはゴム靴メーカーが12社あり、4-5,000人の労働者が働いている。労働者はほぼすべて外地からの出稼ぎ者である。⁽²⁹⁾

永嘉県東海膠鞋廠の事例：沙頭鎮のゴム靴メーカーの一つがこの会社である。廠長の周海琴氏は1962年生まれで、79年に高校を卒業すると、沙頭鎮の山間部で小学校の臨時教員となった。しかしその後臨時教員を解雇され、友人を手伝ってゴム靴に使う布の商いを始めた。商売のなかで瑞安のゴム靴メーカーを観察して自らもゴム靴製造に乗り出すことを思い立ち、1992年に友人たち8人の出資で東海膠鞋廠を設立した。95年には周氏が他の株主の株を買って単独のオーナーになった。この会社で生産しているのは小売価格が10元程度のきわめて安価な靴であるが、生産量は日産4万足、年産約960万足（季節性があるので年間稼働日は8ヶ月）という膨大なものである。単価が安いので、年生産額は7,000万元と奥康集団の10分の1ほどだが、利潤率は間接税抜きで5%とかなり高い。しかし周廠長は成功に慢心せず、安価で季節変動も大きいゴム靴だけに企業の運命を賭けるのは不利だとして、最近革靴の生産も始めた。⁽³⁰⁾ 革靴生産の技術やデザインは瑞安市在住のイタリア人から導入している。

皮革加工業への展開：革靴生産の拡大に牽引されて皮革生産も活発になった。平陽県水頭鎮、甌海区瞿溪鎮、鹿城区仰義鎮などに皮革加工業が集中し、皮革加工業者は500社以上にのぼっている。皮革加工業は産業連関的に言えば革靴産業から派生したものであり、技術的には民国期からの伝統もあるが、企業家の経歴をみると必ずしもこうした連関をたどってきているわけではない。例えば、浙江温州華峰人造革有限公司の董事長である姜化千氏の場合、最初の職業は小学教師で、その後農民、金型作り、ブレーカーやスイッチの生産などを経て、91年に地元の製靴業への需要を当てにして人造革製造を始めた。他に4人の皮革加工・合成皮革メーカーの経営者の経歴を調べたが、2人は全く別の業種からの参入、1人は皮革の売買、1人は靴生産の後にこの業界に入っている（張連傑 [1999]、邵智臻 [2000]）。

以上のように、温州の靴産業は民国時代に源流を發し、新中国成立後は手工業者が集団所有制企業に集約されて命脈を保ち、改革開放後に再び零細企業が大量発生することにより大きく發展した。当初は量的に大きく伸びたものの、質的には劣悪品を産し、全国で排斥に逢う。しかし、そうした苦境は温州の靴産業の技術的進化を促した。他方で、革靴産業からプラスチック靴、ゴム靴、そして皮革加工など多様な方向に展開し、それぞれが温州市の各地域で産業集積を形成している。

(3) アパレル

温州で製靴業について生産額が大きいのがアパレル産業である。1980年代前半の時点ではいくつ

(29) 永嘉県沙頭鎮工業管理处でのインタビュー（2001年8月29日）による。

(30) 永嘉県東海膠鞋廠でのインタビュー（2001年8月29日）による。

かの公有企業、例えばニットのワンピースで有名だった温州針織廠、運動服で有名になった温州花辺廠が温州アパレル産業を代表する企業であった。しかし、80年代中頃から自営・私営のアパレルメーカーが鹿城区で急増した。鹿城区のアパレルメーカーの数は1985年の45社から93年には1,000社を超えるまでに⁽³¹⁾なった。他の産業の例に漏れず、温州のアパレル産業も最初は安かろう悪かろうの製品を作っていたが、その後技術的に大きく向上し、現在では紳士服の「報喜鳥」「仕登」など、中国国内で名を知られるいくつかのブランドメーカーを輩出するに至った。

浙江仕登服飾有限公司の事例：同社（鹿城区）は中国における紳士服のトップブランドの一つである。この会社の設立は1993年だが、経営者の一人である朱建発氏は1987年から家内工業で婦人服の縫製を始めていた。⁽³²⁾1991～93年頃、紳士服が大変よく売れる時代になり、その様子を温州のアパレル卸売市場などで見ていた朱氏は兄、弟とともに自分たちもそのブームに乗るべく1993年に会社を設立した。最初の頃は従業員40人程度の小規模で、見よう見まねでスーツを作ったが、当時はスーツの格好をしていれば何でも売れた。ブランドなども意識せず、売れば何でも作った。しかし、そうした時代も長続きせず、多数の企業が参入するなかで品質の競争になった。当社はデザイナーを天津、寧波、上海などから招聘し、さらにイタリア在住の中国人に依頼して、イタリアメーカーの紳士服のデータを取り寄せ、それに中国風の味付けをしながら生産している。また、最近日本からの発注によるOEM生産も始めた。

この事例は、温州アパレル産業の技術の源泉について示唆に富んでいる。1980年代半ばに温州で急増した自営・私営のアパレルメーカーとは、日本で言えば洋裁店のようなもので、主に婦人服を縫製していた。縫製産業のルーツは改革開放以前には辿れないが、縫製技術自体は家庭や学校などでも伝承されていたはずである。改革開放期の初期には、温州の人々は全国各都市に散らばって街角で「温州服装店」といった名前の洋裁店を開業した。ここまでのレベルであれば民間に伝わっていた技術で対応できたが、紳士服に展開しようとしたとたんそうした技術では対応できなくなった。そこで温州アパレル産業は国内他地域やイタリアからデザインを導入することで産業としてのレベルアップに成功した。

瑞安光裕針織有限公司と碧山鎮の靴下産業集積：仕登がいわば温州アパレル産業のハイエンドの代表格だとすれば、ここで述べる瑞安光裕針織有限公司（瑞安市陶峰鎮）は温州アパレル産業のローエンドを代表している。同社が作っているのは1足1元というきわめて低価格の靴下で、主に東欧諸国に輸出している。⁽³³⁾同社の前身は1981年に鎮政府によって設立された瑞安工芸色織廠という集団所有制企業でシルクや化繊の裏地を織っていた。1986年に当時この工場の廠長だった孫裕強氏が、

(31) 俞雄・俞光 [1995] 198～199ページ。

(32) 浙江仕登服飾有限公司でのインタビュー（2000年9月5日）による。

(33) 瑞安光裕針織有限公司でのインタビュー（2001年7月17日）による。

経営が悪化したのを機に80万元余りで企業を買い取った。1991年にはオランダ華僑との合弁企業という企業形態に転換するとともに靴下の生産に転業した。同社の経営の特徴は自社の靴下生産の大半を靴下編み機を持つ農家に外注していることである。そうした外注先は、同社のある陶峰鎮から数kmほど離れた碧山鎮に180軒ほどあり、1軒あたり30台弱ぐらいの靴下編み機を持っている。外注先は自分で編み機に投資するが、糸は発注元から提供され、それを靴下に編み、へりの縫いつけまで行って引き渡し、加工賃を受け取る。発注元の瑞安光裕針織有限公司では成型と包装を行い、東欧諸国などに輸出する。

碧山鎮には瑞安光裕針織有限公司から発注を受けて靴下を編む農家が多数ある。靴下加工は農家の自宅や離れを用いた家内工業として営まれており、外地からの出稼ぎ労働者も雇っている。碧山鎮には、瑞安光裕針織有限公司の外注先ばかりでなく、他の靴下メーカーから受注している農家もある。もともと碧山鎮では、義烏小商品市場向けに低価格の靴下の生産を行っていたようである。義烏小商品市場に卸された靴下は主に中国国内に販売されていた。瑞安光裕針織有限公司はその生産基盤に目をつけ、これと東欧の需要とを結びつけたことで成功した。靴下の生産が碧山鎮に伝播した経緯は明らかではないが、浙江省の内陸部の諸暨市大唐鎮付近には全体で靴下編み機6万台以上を抱える靴下産業の一大集積があり（朱華晟 [2003]）、ここから技術が伝播した可能性もある。

温州のアパレル産業は、人々が生存空間を模索するなかできわめて多様な方向に進化を遂げ、その全体像をつかむことはかなり難しい。すなわち、上記で取り上げた2社のように温州に基盤をおいて温州で生産活動を行っている企業ばかりでなく、温州に本社をおいているが、生産はすべて広東省に委託しているニットウェアメーカーの温州市拝麗徳企業有限公司という企業もある。さらに、温州以外に居を構えてアパレル生産を行っている温州人もきわめて多い。1980年代から温州の人々は中国各都市に居を定めて、洋裁店を開業していた。1990年代には各都市の郊外に集住地を作り、そこで生産や販売も行っていた。例えば北京市南部には俗に「浙江村」と呼ばれる場所に多いときには8万人もの温州（特に乐清市）出身者が住み着き、革ジャンパー、革コートなどを製造して隣接する卸売市場を通じて販売していた。西安市にも温州出身者が集住する一角があり、そこでは主に農村向けの衣料が縫製・販売されていた。⁽³⁴⁾

温州のアパレル産業は民国期からの強固な伝統があるというわけではないし、計画経済期に有力な国有企業が建設されたというわけではない。ところが1990年代には温州人が外地に集住すると必ずアパレルの生産販売に従事するといえるほどに新たな伝統として定着した。アパレル縫製技術が温州の人々の間に伝播した経緯は明らかではないが、おそらくそれまで家庭や学校で教えられてい

(34) 温州人が集住し、革ジャンパーを生産する北京の「浙江村」は2000年までではほぼ消失した。2003年12月に観察したところでは、「浙江村」が存在したときから革ジャンパー以外の産業として存在していた刺繍業が今も残っているが往時の賑わいはない。

たレベルの技術でも事業を興すことが可能だということで、改革開放初期に多くの温州人がこの産業に飛びついたのであろう。そして様々な企業が輩出してから、各企業が過当競争を逃れて生存空間を模索する中から紳士服縫製技術などを試行錯誤しながら獲得する浙江仕登服飾有限公司のような事例が現れ、温州のアパレル産業集積は多様な方向に進化していったのである。

(4) 弱電機器

アパレルに次ぐ温州の第3の産業が弱電機器（ブレーカー、スイッチ、電磁接触器、リレーなど）である。現存する企業のほとんどが改革開放以降自営業から出発した小規模な企業ばかりの温州において、従業員1万3000人、売上80億元（2002年）の規模を持つ正泰集団や、従業員1万1000人、売上52億元（2000年）の徳力西集団など、温州で最も大きな企業を輩出しているのが弱電機器産業である。

この産業は非常に「温州らしい」産業といえる。つまり技術的には全くの近代産業であって伝統産業のように特定地域に産地を形成する格別の理由（すなわち特有の原材料があるとか、技術が人づてにしか伝承しないとといった理由）はないように思えるのだが、実際の立地は樂清市柳市鎮に集中しているのである。

柳市鎮の弱電機器産業の出発点は1970年代初めに二人の農民が交流電磁接触器の部品を作り始めたところに淵源する。1970年に柳市のある農民が友人を訪ねて安徽省の炭鉱に行った際に、交流電磁接触器の部品がとても不足していることを知った。その頃国有の電器メーカーは接触器の完成品は作っても、そのスペアパーツを販売するという発想はなかったのである。友人に部品を作ってくれる工場がないかと聞かれたこの農民は自ら生産することを思い立ち、柳市鎮に戻って地元の錠前メーカー（温州永久鎖廠）の技術者に手伝ってもらいながら自宅で生産を始めた。1972年に他の農民と二人で「茗東五金電器製配廠」を設立した。当時のことであるから当然公社ないし大隊経営の企業という名目で設立されたのであろう。茗東五金電器製配廠は1975年には従業員125名を抱えるまでになったが、76年に安徽省の炭鉱から代金として35万元が振り込まれたのが地元政府に「資本主義の道を歩んでいる」と目をつけられた。従業員に対する再教育が実施されたことをきっかけに企業は崩壊したが、弱電機器は儲かるということに目をつけた周囲の村々が従業員たちを呼び寄せ⁽³⁵⁾てそれぞれ工場を設立したので、弱電機器産業が村々に広まっていった。

また、1978年にある苦境に陥った鎮営スイッチ工場の従業員が店の前で自社製品を売り始めたが、それを皮切りに弱電機器を販売する店が柳市に急増し、80年には300以上の販売店が建ち並ぶ卸売市場⁽³⁶⁾ができた。

(35) 黄毅・羅衛東 [2002] 158～159ページ。

(36) 俞雄・俞光 [1995] 161ページ、鄒劍倉 [1998]。

柳市の弱電機器産業はスペアパーツの生産からスタートしたが、早い時期から接触器やスイッチの完成品も生産しはじめたようである。計画経済体制下では社隊企業や街道企業などは国家から生産財の配分を受けることが難しかったが、そうした企業からの需要が柳市の弱電機器産業の存立基盤であった。

柳市鎮の弱電機器産業はいくたの苦境を経てきた。最初の試練は1982年に全国的に展開された経済犯罪取り締まり運動で、この過程で柳市鎮の企業家が逮捕されたり罰金処分を受け、柳市の工業生産は前年の半分以下に減少した。1984年には『人民日報』紙上で柳市製品の品質の悪さが批判され、石炭工業部が所属企業に対して柳市の製品を買わないよう通達した。1990年には国家技術監督局など7省庁が共同で柳市の弱電機器産業の取り締まりに乗り出し、生産許可証を持っていなかった数多くの企業が生産停止の処分を受けた。⁽³⁷⁾初期の取り締まりは私営企業を悪と見なすイデオロギ―を反映するものであったが、その後の取り締まりはむしろ柳市の製品が悪くて安全上の問題を引き起こしていることに対処するためのものであった。

1980年代には再三の取り締まりや地元政府による製品検査センターの設立などの対策にもかかわらず、柳市の製品の品質は低いままで、有名なブランドもなかった。しかし、1990年の取り締まりは柳市の弱電機器産業を大きく変化させる効果を持った。生産許可証なしで生産していた企業はこれ以降存続が難しくなる一方、大手企業はこのころから目覚ましく規模を拡大し始め、前述の正泰集団、徳力西集団など6大企業が次第に頭角を現してきた。取り締まり強化によって無許可製品の販売が難しくなったということだけでなく、この頃になると柳市のライバルである国有企業も改革によって競争力が高まったので、柳市の企業も技術を向上させ、ブランド力や販売ネットワークを築かなければ厳しい競争のなかで生き残れなくなったことが、こうした産業組織の変化に現れているのだろう（丸川 [2001]）。

正泰集団と徳力西集団の事例：現在、柳市弱電機器産業の両雄をなすこの2社はもともと同じ企業であった。1984年7月に、現在正泰集団董事長の南存輝と南存飛の兄弟、および現在徳力西集団董事局主席の胡成中が資金5万元を持ち寄り、従業員8人の個人経営企業として求精開関廠を設立したのが出発点である。南存輝は1961年生まれで、初中中退後、病気に倒れた父の後を継いで15歳で靴修理工となった。一時弱電機器の販売に従事した後、求精開関廠の設立に参加した。また、胡成中は1962年生まれで初中卒業後、父について裁縫を学んだ。1970年代末に柳市の弱電機器産業が勃興してきたのをきっかけに彼は弱電機器の行商人となり、求精開関廠の設立に参加した（張連傑 [1999]）。

設立当時、実は上海にも求精開関廠という弱電機器メーカーがあり、南存輝らの求精開関廠は上海のメーカーの模造品を生産するところから始めた。その後、柳市の求精開関廠は上海のメーカー

(37) 黄毅・羅衛東 [2002] 160~161ページ。

から分工場として認められた。⁽³⁸⁾

求精開関廠は1984年に8人でスタートしたのち、1989年時点でも従業員は55人にすぎず、規模拡大は緩慢であった。ところが1989年に機械電子工業省の生産許可証をとったところから規模拡大のペースは急に速まる。許可証を取得した当初はその意味はさほど大きくなかったが翌90年に前述の7省庁による取り締まりが行われた際に許可証を持っていたことが大いに役立った。すなわち、数多くの企業が生産停止の処分を受けた中で、許可証を持っていた企業は難を免れることができたのである。

1990年に南存輝と胡成中は袂を分かち、正泰集団と徳力西集団が成立するが、翌年の正泰集団の従業員数は224名と、この頃より急速に伸び始め、1998年には従業員5000人を数えるまでになった。徳力西集団の規模も同様に急拡大している。

両者が急激に規模を拡大できた理由は、市場での競争が厳しくなるなかで生産許可証やブランドを持たないメーカーが存続していくことが困難になり、自ら正泰集団や徳力西集団に合併を求めてきたからである。正泰集団の場合、1992年からグループの拡大を始めたが、94年までに390社以上を吸収した。その方法は、合併される側の企業が自らの資産を差し出し、正泰集団の側も機械設備などを投下し、さらにブランド使用权も出資として算入して、正泰集団と合併される側の企業主との合併企業を作る形にする。こうして正泰集団は柳市鎮の零細な電器メーカーを多数グループに取り込んでいった(柯榮住 [2002])。

しかしこのような「合併」は、実際のところ、正泰集団が正泰ブランドの使用や生産許可の共有、正泰の流通ルートの利用などをグループに加入した企業に許す代わりに、出資者として収益の分け前を受けるといえばフランチャイズ制に近いものであった。だが、店舗を分散して設置することにより顧客をかなりの程度分割することのできる小売業のフランチャイズ制とは違って、こうした製造業のフランチャイズ制の場合、異なるグループ企業が製造する同じ正泰ブランドの製品が市場を奪い合うということが発生するのは容易に想像できる。そこで1996年から正泰集団はグループ企業に対する統合の度合を高めることとし、グループを親会社と製品ごとの子会社という形に再編した。再編の際に、グループ企業の所有者にはそれが属することになる会社の売上と利潤に占める割合に応じて、その会社の株が与えられた。こうして2003年現在では6つの事業領域(弱電、送変電機器、計器、通信設備、建築関連の電気設備、自動車電器)にわたる50社余りの子会社を抱えるグループになっている。⁽³⁹⁾

徳力西集団の発展プロセスも正泰集団とよく似ている。⁽⁴⁰⁾1994年に徳力西集団は20社による企業グ

(38) 徳力西集団におけるインタビュー(2001年8月28日)による。

(39) 正泰集団におけるインタビュー(1998年9月18日)、柯榮住(2002)、正泰集団ホームページによる。

(40) 以下、徳力西集団におけるインタビュー(2001年8月28日)による。また胡成中[2002]を参照。

グループを作ったが、うち11社は徳力西のブランド、生産許可証、販売ルートを利用するためにグループ入りした企業であった。1998年にはグループのメンバーは108社になったが、その多くは徳力西集団と資本関係がなかった。メンバーが多すぎて管理が難しいので徳力西集団でも6つの事業部にグループを再編することにした。同種の製品を作っているグループ企業を統合して新会社を設立し、それぞれのオーナーには新会社の株を与えた。こうして2001年現在、徳力西集団は本社と6つの事業部を中核とし、他に8社の子会社、50社余りの関連会社を抱える企業グループとなっている。6つの事業部のうち、上海徳力西（スイッチボックスを生産）、瑞安（自動車・オートバイ部品）、杭州西子（元は国有の電気メーターメーカーで1999年に合併された）の3社は徳力西の全額出資子会社、上海高圧、徳力西電器有限公司、機床電力事業部の3社は過半数出資の子会社である。

このうち関連会社のレベルになると、ブランドも徳力西ブランドを使わずに独自ブランドで生産し、徳力西の販売ルートだけ利用しているケースもある。徳力西の販売網は全国に1680社の販売代理会社を持つ大規模なものであり、それを利用したいという希望を持つ地元企業は多い。徳力西の販売網を用いて別ブランドで販売される製品についても徳力西集団では品質管理目標を与えたり、抜き取り検査を行ってその品質レベルを保っている。また、独自ブランドで販売している関連会社がいい会社の場合は無償で販売ルートを使用させているが、必ずしもそうでない会社の場合は販売ルート利用料を徴収している。このように、徳力西集団のグループ企業のなかには流通ルートを利用させてもらう代わりに徳力西集団が利潤の分け前に与るという関係の関連会社が含まれており、これらの従業員や売上額も徳力西集団全体のなかに数えられているが、そうすることで企業グループの規模が底上げされている感が否めない。

弱電機器産業の技術獲得プロセス：前に温州の弱電機器産業は近代的産業でありながら伝統産業のように産地を形成していると述べたが、そうなる理由は技術が伝統産業のように人から人へと伝えられていったからに他ならない。最初の弱電機器メーカーである茗東五金電器製配廠が成立した過程でも、創業者の農民は安徽省の炭鉱でほしいと言われた部品を紙に書写して持ち帰って模造した。その工場がつぶされて弱電機器産業が柳市に広がったのももっぱら人づての技術伝承による。ただ、本来弱電機器は安全に関わるものであって、電気の知識なしに人づての技術などで作ってはならないものであり、そうしたことが許される環境でなければ柳市の弱電機器産業は誕生することができなかったであろう。その環境とはすなわち、電気設備に対する安全管理の弱さ、柳市の競争相手である国有企業の需要対応力の弱さ、そして安全性を犠牲にしてもコスト低減を優先する需要者（例えば郷鎮企業）が改革開放後に急増したこと、などである。

正泰集団と徳力西集団の創業者たちも電気技術を勉強したことはなく、短期間弱電機器の売買に従事した後、いきなり生産を始めた。彼らの最初の技術獲得源は上海の製品を模造することであった。次の段階では、上海などの国有企業を定年退職したエンジニアを雇い入れ、彼らから技術を吸収した。また、この頃は国有企業向けのOEM生産を行うことで国有企業から技術を吸収するケー

スもあった。徳力西集団も1994年頃までは既存国有企業のブランドによる生産を行っていた。さらに企業が大きくなってからは大学や大学院の新卒者を雇えるようになり、研究開発センターを設置して独自に技術開発を行うようになった。こうして今では温州の弱電機器産業も近代産業に脱皮している。産業集積の構造も、小企業が多数併存する伝統産業のような構造から、大企業を中核とし、中小企業はその下請けとして組織される構造に変化している。

おわりに

本稿では清朝・民国期から現在に至るまでの温州の産業発展の歴史を、特に産業集積を形成したような産業に絞って検討してきた。民国期までの温州の産業は地元や近隣市場をターゲットにした産業や地元特有の資源を利用して国内各地や海外に製品を販売する産業が主流で、交通が比較的不便な未発達地域としてはごく一般的な産業発展の内容であった。温州の温州らしさが出てきたのは文化大革命後期であった。この時期に再生布とバルブという、技術的には突然変異的な産業が登場し、それぞれ産業集積を形成した。さらに改革開放開始の前後からボタン、アパレル、靴、弱電機器など、突然変異的に産業が誕生し、それぞれ産業集積を形成し、内外との激しい競争のなかで、ボタンは一般の衣服ボタンから制服のボタンやバッジへ、アパレルは婦人服から紳士服へ、靴は革靴からプラスチック靴、ゴム靴、皮革加工へ、弱電機器は製品種類を増やすと同時に送変電設備などへと関連分野への展開が見られた。

本稿では意図的に生物進化の用語を用いて温州の産業集積の発展プロセスを叙述してきたが、実際、温州の産業発展は生物進化の過程とよく類似している。すなわち、突然変異によってある産業が興って成功すると、その産業は一つの「種」となって多数の企業が輩出する。多数の企業が生存空間を求めて競争するなかで、産業は様々な亜種に進化していく。取り締まりの強化などの環境変化が起きた時も温州の産業は技術的な進化などによって柔軟に対応する転換能力を持っている。また、全国に張り巡らされた温州人による流通ネットワークは環境変化に関する情報を伝える神経系統の役割を果たしている。

なぜ温州の産業発展は生物進化とよく似ているのだろうか。それは、生物の個体が遺伝情報を複製することによって新たな個体を生み出すのと同様に、温州においても既存企業からの技術の複製（ないし伝承）によって企業が個体を増やしていくからである。技術が知的財産権などで囲い込まれることがなく、しかも温州人の起業意欲がきわめて活発であるため、ある企業が成功すればそれを模倣する企業がたちどころに多数現れる。こうした複製のメカニズムこそ温州の産業発展の特色をもたらす根本要因である。

(東京大学社会科学研究所助教授)

参 考 文 献

- 胡成中『企業集団創新論』經濟日報出版社，2002年。
- 黄毅・羅衛東「規模經濟，連合兼併与企業家創新——温州樂清柳市鎮產業案例研究」（史晋川・金祥榮・趙偉・羅衛東編 [2002] 所取）。
- 柯榮住「從家庭作坊到現代企業：正泰集團的成長之路」（史晋川・金祥榮・趙偉・羅衛東編 [2002] 所取）。
- 邵智臻編『温州企業家創業風雲錄』中央文獻出版社，2000年。
- 史晋川・金祥榮・趙偉・羅衛東編『制度變遷与經濟發展：温州模式研究』浙江大學出版社，2002年。
- 俞雄・俞光『温州工業簡史』上海社會科學院出版社，1995年。
- 張連傑編『温州老板』中國文獻出版社，1999年。
- 鄒劍倉「低壓電器市場：一個鎮占全國三分之一」（『經濟日報』1998年3月19日）。
- 朱華晟『浙江產業群——產業網絡，成長軌跡与發展動力』浙江大學出版社，2003年。
- 巖善平『農民國家的課題』（シリーズ現代中國經濟）名古屋大學出版會，2002年。
- 駒形哲哉「温州モデル研究アプローチの課題」慶應義塾經濟學會コンファレンス提出論文，2003年。
- 丸川知雄「浙江省の產業集積」『ジェトロ中國經濟』No.415，2000年7月。
- 丸川知雄「中國の產業集積——その形成過程と構造——」（関満博編『アジアの產業集積——その發展過程と構造——』アジア經濟研究所，2001年）。
- 丸川知雄「中國における自營業への就業」『中國經營管理研究』第2号，2002年。